



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹

TEL 06-6261-8882

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,567	3.8	90	186.9	86	68.0	56	37.6
2025年3月期中間期	5,361	9.9	31	—	51	45.9	40	56.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 35百万円 (54.4%) 2025年3月期中間期 77百万円 (46.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	16.37	—
2025年3月期中間期	11.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	12,791	6,642	51.9
2025年3月期	12,728	6,663	52.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 6,642百万円 2025年3月期 6,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,176	2.8	230	63.3	215	38.8	158	26.7	45.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	3,799,965 株	2025年3月期	3,799,965 株
2026年3月期中間期	354,411 株	2025年3月期	357,611 株
2026年3月期中間期	3,443,687 株	2025年3月期中間期	3,442,677 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (中間期)

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されました。一方で、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。さらに物価上昇の継続が消費者マインドの下振れなどを通じて個人消費に及ぼす影響なども我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動などの影響にも注意する必要があります。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資では持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなっていますが、コストの上昇、労働者不足、工事遅延などの影響もあり、電線事業の販売も前年同期比では若干の増収で推移しております。ポリマテック事業に関しては、景気回復の見通しが不透明であります。昨年来の価格改定の効果が出始め、建材・機能性チューブ関連の販売は前年同期比では増収となりました。反面LED関連商品の販売は当初計画には不十分であり厳しい状況が続いております。同様に電熱線事業におきましては、産業機器等の需要が依然として低迷しており、売上高でも前年同期比減収と厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、E S G（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4 S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってきました。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでおります。

利益面におきましては、売上高は前年同期比205百万円の増収となり、営業利益、経常利益とも対予算、前期同期比とも増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は5,567百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は90百万円（前年同期比186.9%増）、経常利益は86百万円（前年同期比68.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は56百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は首都圏や地方各都市の再開発、データセンター、半導体工場建設需要等の大型案件を中心に需要は引き続き堅調に推移していますが、建設工事のコスト上昇、労働者不足、中小工事案件・工期の順延などの問題に対しては継続して直面している状況でありました。また米国のトランプ大統領が公表した関税政策が実行されたことによる国内設備投資の抑制、サプライチェーンの見直しなどで低迷リスクが懸念されます。

このような状況下で、全体的に需要の停滞感により実需的な動きも低調で厳しい環境の中、新規顧客、案件獲得などの強化を図ってまいりましたが、販売銅量では前年同期比ゴム電線・プラスチック共に減少しました。国内銅価格は前年同期より下落し1,461千円／トン（期平均）で推移しましたが、電線事業の売上高は3,901百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面におきましては、価格指標の国内銅価は引き続き乱高下しており銅価差損の発生、フィリピン子会社の Mitsuboshi Philippines Corporation からの仕入による為替の影響などがありましたが、銅価変動に伴う価格改定以外にも基準価格の見直し（改定）を顧客へアナウンスを実施し価格転嫁に努め、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウンなどに取り組んだ結果、セグメント利益は139百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業に関連性のある新設住宅着工戸数の前年対比減少が続く中、住宅・住宅設備関連製品は影響を受けましたが、非住宅分野製品、先進的窓リノベ事業向け製品の受注増加、新規製品の立ち上げ効果により、売上高は1,256百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

新規案件においては、住宅建材以外の業界へ積極的なアプローチ活動により新規受注件数は継続的に増加しており、高機能チューブにつきましても各ユーザー様の新規機種への採用増加により売上高は前年比17.5%増となりました。

一方でLED関連商品におきましては、道路照明を主とした案件の増加がありますが、入札時期、設置工事の遅れなどの影響がでております。売上高増への販売活動を鋭意努力してまいります。

利益面におきましては、売上高の増加、適正価格での販売活動、生産性向上および経費削減を行った結果、利益率は大きく改善いたしました。セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失99百万円）となりました。

[電熱線]

電熱線・抵抗線事業の経営環境につきましては、米国の通商政策動向の不確実性による影響や世界経済の不安定な状況により、先行き不透明感が強まっていることから投資意欲の減退や設備投資の手控えなど、製造業の機械投資は停滞しており、産業機器などの需要は引き続き低迷しております。

このような状況により、当事業の主要販売市場であります産業機器向けの販売も前年同期比減少傾向で推移し、特に販売量が見込める海外市場からの受注の減少が大きい状況となりました。白物家電市場は、特に当事業に係りの深い冷蔵庫や炊飯器などが、コロナ禍での巣籠り需要による買換えサイクルの変化などに加え、経済への先行き不安の高まりが消費者心理にブレーキをかけた可能性があり、全体的には減少傾向で推移しました。新規開拓にも注力しましたが、販売量の減少をカバーするには至らず、売上高409百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

利益面につきましては、生産量の減少による影響に加え、主要原材料であるニッケル価格が下落傾向で推移したことや棚卸資産評価損の発生、人材確保の為に人件費の増加、設備老朽化に伴う設備更新、修繕といった固定費の増加などによりセグメント損失9百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は8,121百万円となり、前連結会計年度末と比べ104百万円増加しました。これは主に現金及び預金が196百万円、原材料及び貯蔵品が163百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が166百万円、商品及び製品が19百万円、仕掛品が32百万円、「その他」に含まれる未収入金が29百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これは主に投資有価証券が14百万円増加しましたが、有形固定資産の「その他（純額）」が21百万円、無形固定資産が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が138百万円、電子記録債務が40百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が9百万円、1年内返済予定のリース債務が11百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。これは主に「その他」に含まれる繰延税金負債が3百万円増加しましたが、長期借入金が51百万円、リース債務が22百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が8百万円増加しましたが、利益剰余金が2百万円、為替換算調整勘定が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.9%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より196百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,236百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は470百万円の獲得（前年同期は200百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益85百万円（前年同期は51百万円）、売上債権の減少152百万円（前年同期は653百万円の減少）、仕入債務の増加183百万円（前年同期は50百万円の減少）によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は162百万円の使用（前年同期は117百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出161百万円（前年同期は113百万円の支出）および投資有価証券の取得による支出1百万円（前年同期は1百万円の支出）によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は112百万円の使用（前年同期は72百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加31百万円（前年同期は89百万円の増加）、長期借入れによる収入250百万円（前年同期は316百万円の収入）、長期借入金の返済による支出304百万円（前年同期は253百万円の支出）および配当金の支払額58百万円（前年同期は58百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日公表の決算短信（2025年10月23日に一部訂正）に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,773	2,236,319
受取手形及び売掛金	2,244,570	2,077,576
電子記録債権	942,250	952,237
商品及び製品	1,644,968	1,625,358
仕掛品	352,197	319,553
原材料及び貯蔵品	595,125	758,382
その他	198,270	152,490
流動資産合計	8,017,156	8,121,918
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,429,701	2,425,914
その他(純額)	1,578,954	1,557,589
有形固定資産合計	4,008,655	3,983,503
無形固定資産	132,010	103,327
投資その他の資産		
投資有価証券	466,748	480,997
その他	103,791	101,846
投資その他の資産合計	570,540	582,843
固定資産合計	4,711,205	4,669,673
資産合計	12,728,362	12,791,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,924	769,046
電子記録債務	1,222,565	1,263,523
短期借入金	527,052	553,208
1年内返済予定の長期借入金	574,295	564,810
リース債務	48,309	36,883
未払金	135,252	127,532
未払法人税等	47,428	41,819
賞与引当金	79,198	86,864
その他	182,004	156,041
流動負債合計	3,447,029	3,599,731
固定負債		
長期借入金	2,120,018	2,068,801
退職給付に係る負債	43,057	44,803
リース債務	122,724	100,227
その他	332,192	335,687
固定負債合計	2,617,992	2,549,518
負債合計	6,065,022	6,149,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,445,439	1,446,494
利益剰余金	3,833,398	3,831,261
自己株式	△144,242	△142,951
株主資本合計	6,271,114	6,271,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,375	296,365
為替換算調整勘定	79,013	50,408
退職給付に係る調整累計額	25,837	24,246
その他の包括利益累計額合計	392,225	371,019
純資産合計	6,663,340	6,642,342
負債純資産合計	12,728,362	12,791,592

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,361,283	5,567,091
売上原価	4,449,743	4,618,307
売上総利益	911,540	948,784
販売費及び一般管理費	880,050	858,436
営業利益	31,490	90,347
営業外収益		
受取利息	45	186
受取配当金	9,285	8,087
受取家賃	3,576	3,576
仕入割引	822	780
為替差益	16,292	—
その他	6,202	7,064
営業外収益合計	36,224	19,694
営業外費用		
支払利息	13,513	18,080
為替差損	—	2,730
支払手数料	823	1,394
その他	2,183	1,826
営業外費用合計	16,520	24,031
経常利益	51,194	86,010
特別損失		
固定資産除却損	0	147
事務所移転費用	—	550
特別損失合計	0	697
税金等調整前中間純利益	51,193	85,312
法人税等	12,386	28,930
中間純利益	38,807	56,382
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2,160	—
親会社株主に帰属する中間純利益	40,968	56,382

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	38,807	56,382
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,617	8,989
為替換算調整勘定	25,278	△28,604
退職給付に係る調整額	1,359	△1,591
その他の包括利益合計	38,254	△21,205
中間包括利益	77,062	35,176
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	79,223	35,176
非支配株主に係る中間包括利益	△2,160	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	51,193	85,312
減価償却費	124,460	126,897
のれん償却額	689	689
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,988	7,666
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,880	8,714
受取利息及び受取配当金	△9,331	△8,273
支払利息	13,513	18,080
固定資産除却損	0	147
売上債権の増減額(△は増加)	653,067	152,696
棚卸資産の増減額(△は増加)	△458,274	△125,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,324	183,144
未払金の増減額(△は減少)	△74,380	△2,921
長期未払金の増減額(△は減少)	2,858	1,501
その他	△74,400	72,322
小計	227,941	520,804
利息及び配当金の受取額	9,331	8,273
利息の支払額	△13,775	△18,304
法人税等の支払額	△23,047	△40,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,450	470,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,626	△161,837
無形固定資産の取得による支出	△2,360	—
投資有価証券の取得による支出	△1,068	△1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,055	△162,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	89,160	31,260
長期借入れによる収入	316,423	250,000
長期借入金の返済による支出	△253,186	△304,993
自己株式の増減額(△は増加)	△164	—
配当金の支払額	△58,125	△58,227
リース債務の返済による支出	△21,112	△30,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,995	△112,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,223	1,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,166	196,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,892	2,039,773
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,822,058	2,236,319

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間の期首より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	1,739,909	—	—	1,739,909
プラスチック電線	1,908,592	—	—	1,908,592
押出成形品	—	1,059,200	—	1,059,200
機能樹脂品	—	31,036	—	31,036
電熱線	—	—	423,518	423,518
その他	180,381	18,645	—	199,026
顧客との契約から生じる収益	3,828,883	1,108,882	423,518	5,361,283
外部顧客への売上高	3,828,883	1,108,882	423,518	5,361,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,688	—	60	3,748
計	3,832,571	1,108,882	423,578	5,365,031
セグメント利益又は損失(△)	128,550	△99,144	2,084	31,490

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	1,723,656	—	—	1,723,656
プラスチック電線	1,995,198	—	—	1,995,198
押出成形品	—	1,181,723	—	1,181,723
機能樹脂品	—	36,650	—	36,650
電熱線	—	—	409,228	409,228
その他	182,847	37,786	—	220,633
顧客との契約から生じる収益	3,901,701	1,256,161	409,228	5,567,091
外部顧客への売上高	3,901,701	1,256,161	409,228	5,567,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,657	—	251	1,908
計	3,903,359	1,256,161	409,479	5,569,000
セグメント利益又は損失(△)	139,238	△38,949	△9,941	90,347

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。